

第1節 内航旅客輸送の現状

1. 市場環境

(1) 旅客船事業の現状

① 減少したフェリー航路

旅客船事業は、本年4月1日現在、882事業者（対前年比8事業者減）によって1,409航路（対前年比34航路減）が経営され、これに就航している船舶は2,434隻（約130万総トン）（対前年比82隻減（約9万トン減））となっている。

業種別に見ると、明石海峡大橋の供用開始等の影響により、一般旅客定期航路事業は事業者数、航路数及び隻数が大幅に減少している。そのうち、フェリー航路についても事業者数、航路数及び隻数において大幅に減少している。

旅客不定期航路事業については事業者数及び航路数に大きな変動はなく、横ばいを続けている（図表3-3-1参照）。



敦賀～小樽間に就航しているフェリー「すずらん」

図表3-3-1 各航路事業の業種別概要

区 分	年	事業者数	航路数	隻 数	総トン数	従業員数
一般旅客定期航路	7	418	594	1,318	1,303,659	22,818
	8	413	584	1,284	1,312,876	22,268
	9	409	566	1,256	1,354,026	21,889
	10	400	556	1,245	1,339,673	21,293
	11	392	532	1,167	1,248,655	18,893
特定旅客定期航路	7	15	25	21	1,835	156
	8	14	22	17	1,359	133
	9	14	22	15	631	122
	10	13	20	15	638	117
	11	12	18	14	630	47
旅客不定期航路	7	455	854	1,094	57,854	5,717
	8	466	858	1,234	67,163	5,988
	9	474	865	1,250	57,687	6,435
	10	477	867	1,256	52,671	6,197
	11	478	859	1,253	52,928	6,148
計	7	888	1,473	2,433	1,363,348	28,691
	8	893	1,464	2,535	1,381,398	28,389
	9	897	1,453	2,521	1,412,344	28,446
	10	890	1,443	2,516	1,392,982	27,607
	11	882	1,409	2,434	1,302,213	25,088
うちフェリー航路	7	177	250	459	1,182,173	16,967
	8	179	247	458	1,202,246	16,487
	9	180	239	456	1,246,957	16,666
	10	184	236	449	1,232,361	16,612
	11	173	220	422	1,143,604	14,047
自動車航送貨物定期航路	7	(3)8	8	(1)12	(2,214)37,806	(968)1,344
	8	(3)8	8	(1)12	(2,214)38,565	(985)1,365
	9	(4)9	9	(1)13	(2,124)40,584	(1,059)1,406
	10	(4)9	9	(1)13	(2,124)41,548	(992)1,335
	11	(5)10	10	(1)15	(2,214)42,111	(1,036)1,371

○運輸省海上交通局調べ。

(注) 1. 各年4月1日現在である。

2. 従業員数は役員、海員、陸員の合計値である。

3. 一般旅客定期航路と他の旅客航路（特定又は不定期）の重複数値（事業者数、隻数、総トン数、従業員数）は一般旅客定期航路に計上した。

4. 自動車航送貨物定期航路の（ ）書は、一般旅客定期航路との重複数値（うち書）である。

② 遞減する輸送実績

平成9年度の輸送実績は、長引く景気低迷の影響により、輸送人員で1億4,480万人（対前年度比2.2%減）、輸送人キロで53億5,100万人キロ（同5.0%減）とそれぞれ減少している（図表3-3-2参照）。自動車航送実績では、台数でトラックが772万7,000台（同2.8%減）、乗用車・その他の輸送が1,571万台（同0.9%減）とそれぞれ減少しており、台キロでもトラックが12億6,800万台キロ（同2.8%減）、乗用車・その他で9億4,300万台キロ（同3.3%減）とそれぞれ減少している（図表3-3-3参照）。

輸送実績（台キロベース）において大きな割合（67%）を占める長距離フェリーを見てみると、平成10年度は、旅客輸送及び自動車航送の両方において前年を下回った（図表3-3-4参照）。

図表3-3-2 旅客輸送実績

（単位：百万人、百万人キロ、%）

事業種別	年度	輸送人員	対前年度 伸び率(%)	輸送人キロ	対前年度 伸び率(%)
一般旅客定期航路	5	130.3	▲ 1.4	5,770	▲ 1.0
	6	127.5	▲ 2.1	5,687	▲ 1.4
	7	126.3	▲ 0.9	5,415	▲ 4.8
	8	125.1	▲ 1.0	5,395	▲ 0.4
	9	122.2	▲ 2.3	5,112	▲ 5.2
特定旅客定期航路	5	4.5	55.2	54	68.8
	6	1.0	▲ 77.8	8	▲ 85.2
	7	1.0	0.0	9	12.5
	8	0.8	▲ 20.0	5	▲ 44.4
	9	0.7	▲ 12.5	4	▲ 20.0
旅客不定期航路	5	22.5	▲ 1.3	237	▲ 0.4
	6	22.4	▲ 0.4	251	5.9
	7	21.5	▲ 4.0	213	▲ 15.1
	8	22.2	3.3	235	10.3
	9	22.0	▲ 0.9	234	▲ 0.4
計	5	157.3	▲ 0.4	6,061	▲ 0.6
	6	150.9	▲ 4.1	5,946	▲ 1.9
	7	148.8	▲ 1.4	5,637	▲ 5.2
	8	148.1	▲ 0.5	5,634	▲ 0.1
	9	144.8	▲ 2.2	5,351	▲ 5.0

○ 運輸省海上交通局調べ

図表3-3-3 自動車航送実績

(単位：千台、百万台キロ、%)

年 度	トラック	対前年度 伸び率(%)	乗用車 ・その他	対前年度 伸び率(%)	計	対前年度 伸び率(%)
5 台 数	7,699	▲ 0.8	15,422	0.9	23,121	0.4
台キロ	1,128	▲ 0.8	953	▲ 2.2	2,081	▲ 1.4
6 台 数	7,971	3.5	15,187	▲ 1.5	23,158	0.2
台キロ	1,233	9.3	952	▲ 0.1	2,185	5.0
7 台 数	7,850	▲ 1.5	15,427	1.6	23,277	0.5
台キロ	1,239	0.5	955	0.3	2,194	0.4
8 台 数	7,947	1.2	15,859	2.8	23,806	2.3
台キロ	1,304	5.2	975	2.1	2,279	3.9
9 台 数	7,727	▲ 2.8	15,710	▲ 0.9	23,437	▲ 1.6
台キロ	1,268	▲ 2.8	943	▲ 3.3	2,211	▲ 3.0

○ 運輸省海上交通局調べ

図表3-3-4 長距離フェリー航路の輸送実績

(単位：千台、百万台キロ)

区 分		9年度			10年度		
航 路 数		22 航路			22 航路		
航 路 距 離		17,815 km (10年4月1日現在)			17,823km (11年4月1日現在)		
就 航 隻 数		56 隻			55 隻		
区 分		輸送実績 (うち無人)	構成比	対前年度 伸び率	輸送実績 (うち無人)	構成比	対前年度 伸び率
航 送 台 数	普通トラック	1,451 (933)	60.0%	▲1.6%	1,430 (935)	60.8%	▲1.4%
	乗用車・その他	967 (260)	40.0%	▲4.7%	922 (241)	39.2%	▲4.7%
	計	2,418 (1,193)	100.0%	▲2.9%	2,352 (1,176)	100.0%	▲2.7%
	8トントラック換算計	1,859 (1,046)		▲2.4%	1,820 (1,038)		▲2.1%
航 送 台 キ ロ	普通トラック	967 (646)	62.8%	▲1.9%	956 (700)	63.4%	▲1.1%
	乗用車・その他	570 (160)	37.2%	▲3.4%	551 (162)	36.6%	▲3.8%
	計	1,540 (806)	100.0%	▲2.5%	1,507 (862)	100.0%	▲2.1%
	8トントラック換算計	1,212 (717)		▲2.3%	1,191 (771)		▲1.7%
利 用 率	普通トラック	66%			68%		
	乗 用 車	46%			45%		
	換 算 計	54%			56%		
旅 客	輸 送 人 員	3,782千人		▲5.2%	3,666千人		▲3.1%
	輸送人キロ	1,997,072千人キロ		▲4.3%	1,893,728千人キロ		▲5.2%
	利 用 率	24%			25%		

○ 運輸省海上交通局調べ

- 注
1. 8トントラック換算は、乗用車2.5台を1台としたものである。
 2. 自動車航送貨物定期航路を除く。

(2) 離島航路事業の現状

①離島航路事業の概況

一般旅客定期航路事業のうち、離島航路事業については本年4月1日現在、273事業者により334航路が経営されており、就航船舶は661隻（31万総トン）となっている（図表3-3-5参照）。

また、離島航路事業全体のほぼ3割は公営及び第三セクターにより運営されている。これらの航路は経営環境が厳しいが、離島住民の足として必要不可欠な航路であるということから、地方公共団体自らが運営に携わっている。

図表3-3-5 離島航路事業の概要

①事業者経営形態

区 分	民 営	第三セクター	公 営	合 計
事業者数	184	26	63	273

②就航船舶

年 度	航路数	隻 数	総トン数	平均総トン数
9	345	690	340,444	493
10	343	697	341,313	490
11	334	661	308,799	467

○運輸省海上交通局調べ

（注）各年4月1日現在である。

②減少する輸送人員

平成9年度の旅客輸送実績は、過疎化の進行等の影響により輸送人員で6,808万2,000人（対前年度比2.5%減）、輸送人キロで16億6,867万人キロ（同4.1%減）とそれぞれ減少している（図表3-3-6参照）。

図表3-3-6 旅客輸送実績

（単位：千人、千人キロ、%）

年 度	輸送人員		輸送人キロ	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
7	70,392	—	1,743,540	—
8	69,829	▲ 0.8	1,740,844	▲ 0.2
9	68,082	▲ 2.5	1,668,665	▲ 4.1

○運輸省海上交通局調べ

③ 厳しい経営状況

また、離島航路事業の経営状況は依然厳しく、輸送人員の減少を反映して平成9年度の収支状況は、前年度に比べ営業収入が約19億円減少したが、営業費用も約20億円減少したことにより、営業損益が約1億円改善した（図表3-3-7参照）。

航路別についてみると、経常損益ベースで黒字航路数は全体の26%の89航路となっている。

図表3-3-7 収支状況

（単位：百万円、%）

年 度	航路数	営業収入	営業損益	経常損益	経常収支率
7	346	122,695	▲ 1,396	▲ 5,418	95.9
8	345	121,737	▲ 2,856	▲ 6,152	95.3
9	343	119,838	▲ 2,719	▲ 5,725	95.6

○運輸省海上交通局調べ



離島住民の生活を支える離島航路

(3) 本四架橋の建設

① 3ルート of 全面開通

本州四国連絡橋は、本年5月1日に新尾道大橋、多々羅大橋及び来島海峡大橋の供用が開始され、西瀬戸自動車道（しまなみ海道：今治・尾道ルート）は全通した。これにより既存の瀬戸中央自動車道（児島・坂出ルート、昭和63年4月10日全通）及び神戸淡路鳴門自動車道（神戸・鳴門ルート：平成10年4月5日全通）と合わせ、本州と四国を結ぶ3ルートがすべて開通し、これに伴う航路の廃止や再編が行われている。

② 影響を受ける旅客船事業

本州四国連絡橋の供用により本州・四国間がいわば陸続きとなり、周辺地域の生活利便の増大及び経済発展に寄与することとなるが、一方、従来より本州・四国間等で公共交通輸送機関として重要な役割を果たしてきた一般旅客定期航路事業等が事業の廃止又は縮小を余儀なくされ、これに伴い離職者が相当数発生するなどの影響を受けてきていることから、関連する事業者にとって、引き続きそれへの対応が重要な課題となっている。

なお、明石海峡大橋（神戸・鳴門ルート）の開通により、平成10年度においては、阪神～徳島航路の輸送人員が対前年度比で72.7%も減少し、阪神～淡路島航路の航走台数が同様に82.1%も減少する等、既存航路の輸送人員及び航送台数は、大幅に減少している（図表3-3-8参照）。

図表3-3-8 明石海峡大橋の供用に伴う本州・四国間の旅客交通量

航路群	旅客輸送人員（人）			自動車航走台数（台）		
	H9.4.6～H10.3.31	H10.4.6～H11.3.31	前年比（%）	H9.4.6～H10.3.31	H10.4.6～H11.3.31	前年比（%）
阪神/徳島	1,173,929	320,970	▲72.7	163,798	0	0.0
阪神/淡路島	13,124,487	4,103,166	▲68.7	3,625,107	648,952	▲82.1
和歌山/徳島	1,147,056	771,079	▲32.8	257,792	201,762	▲21.7
阪神/香川	970,389	541,799	▲44.2	371,176	159,870	▲56.9
阪神/愛媛	986,670	811,584	▲17.7	405,199	315,793	▲22.1
阪神/高知	305,707	265,319	▲13.2	94,329	78,294	▲17.0
中国/香川	2,388,745	1,919,560	▲19.6	1,403,083	1,162,817	▲17.1
計	20,096,983	8,733,477	▲56.5	6,320,484	2,567,488	▲59.6

2. 経営状況

①旅客船事業全体

旅客船事業全体を見てみると、航路数の減少とともに営業収入が大幅に減少しており、船員費及び一般管理費等の営業費用の削減を行い費用の抑制を図っているが、営業収入の減少が大きいため営業損益ベースでは赤字となっている。また、経常損益ベースでは、昭和60年以降平成3年度まで黒字で比較的安定した経営状況であったものの、平成4年度以降景気低迷の影響を受けて赤字となり、近年は、赤字が拡大する傾向にある。

また、営業損益についても、平成7年度に赤字となり平成9年度ではさらに拡大しているなど、事業経営の厳しい現状がうかがえる（図表3-3-9参照）。

図表3-3-9 旅客船事業の収支状況の推移（航路損益）

（単位：百万円、％）

事業種別	区分	年度	航路数	営業収入	営業損益	経常損益	経常収支率
一般旅客定期 航路事業		5	584	384,459	6,993	▲ 7,245	98.2
		6	566	395,430	12,089	▲ 4,660	98.9
		7	559	377,783	3,836	▲ 10,107	97.5
		8	553	389,958	▲ 1,310	▲ 16,432	96.0
		9	528	380,571	▲ 5,037	▲ 17,341	95.7
特定旅客定期 航路事業		5	16	5,769	428	505	109.1
		6	14	852	142	137	119.0
		7	14	1,110	169	163	117.1
		8	13	447	30	18	104.1
		9	13	497	▲ 26	17	103.7
旅客不定期 航路事業		5	648	33,119	▲ 3,324	▲ 4,676	87.9
		6	636	33,776	▲ 2,814	▲ 4,037	89.5
		7	646	35,965	▲ 4,197	▲ 5,252	87.5
		8	636	34,488	▲ 2,445	▲ 2,775	92.7
		9	608	30,341	▲ 2,582	▲ 2,645	92.3
旅客航路事業 合 計		5	1,248	423,347	4,097	▲ 11,416	97.4
		6	1,216	430,058	9,417	▲ 8,560	98.1
		7	1,219	414,858	▲ 192	▲ 15,196	96.5
		8	1,202	424,893	▲ 3,725	▲ 19,189	95.8
		9	1,149	411,403	▲ 7,645	▲ 19,969	95.8
自動車航送貨物 定期航路事業		5	7	15,363	1,677	1,402	110.0
		6	8	16,267	1,323	1,217	108.0
		7	8	13,882	964	908	107.0
		8	8	11,979	832	826	107.4
		9	8	11,478	390	315	102.8

○運輸省海上交通局調べ

（注）1. 経営実態調査で報告のあった航路のうち無償航路を除く航路の航路損益を集計したものである。

2. 端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

②長距離フェリー

旅客船事業全体の営業収益のうち半分近くを占める長距離フェリー事業者について見ると、平成10年度の収支状況は、営業収入が、旅客輸送及び自動車航送の両方において前年度を下回ったことにより、前年度より126億円減少して1,832億円（対前年度比6.5%減）となった。しかしながら、営業費用も前年度に比べて194億円減少して1,814億円（対前年度比9.7%減）となった結果、営業損益は、前年度に比べ68億円増加し18億円の黒字となり、経常損益は50億円の赤字に止まった（図表3-3-10参照）。

会社別にみると、経常損益ベースでの黒字経営会社は5社で、残る8社は赤字経営となっている。

なお、10年度末における財務状況は、（図表3-3-11）のとおりである。

図表3-3-10 長距離フェリー事業者（13社）収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成9年度	平成10年度	対前年度比
営 業 収 入	195,782	183,154	▲ 6.5
営 業 費 用	200,804	181,375	▲ 9.7
営 業 損 益	▲ 5,022	1,779	—
経 常 損 益	▲ 13,093	▲ 5,028	—
当 期 損 益	▲ 13,869	▲ 8,513	—
前期繰越損益	▲ 20,354	▲ 30,348	—
当期末処理損益	▲ 34,223	▲ 38,861	—

（注）決算期が12月のもの1社を含む。

図表3-3-11 長距離フェリー事業者（13社）財務状況

（単位：百万円、%）

区 分	金 額	構成比（%）
資 産	流動資産	48,744
	固定資産	258,383
	資産合計	307,127
負 債	流動負債	96,508
	固定負債	198,808
	負債合計	295,316
資 本		11,811
負債・資本合計		307,127

（注）1. 平成11年3月末現在である。

2. 決算期が12月のもの1社を含む。